



平成25年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年8月6日

上場取引所 東

上場会社名 ヤマハ発動機株式会社
 コード番号 7272 URL <http://global.yamaha-motor.com/jp/ir/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柳 弘之
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 石井 武夫 TEL 0538-32-1103
 四半期報告書提出予定日 平成25年8月7日 配当支払開始予定日 平成25年9月10日
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・証券アナリスト・報道関係者向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年12月期第2四半期の連結業績（平成25年1月1日～平成25年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期第2四半期	702,821	11.2	30,230	45.3	30,596	27.0	20,450	40.8
24年12月期第2四半期	632,188	△4.7	20,802	△49.9	24,089	△50.6	14,527	△49.8

(注) 包括利益 25年12月期第2四半期 56,852百万円 (177.7%) 24年12月期第2四半期 20,469百万円 (△48.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年12月期第2四半期	58.58	58.58
24年12月期第2四半期	41.62	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年12月期第2四半期	1,079,105	392,503	33.1
24年12月期	962,329	341,561	32.0

(参考) 自己資本 25年12月期第2四半期 356,877百万円 24年12月期 307,857百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年12月期	—	5.00	—	5.00	10.00
25年12月期	—	10.00	—	—	—
25年12月期(予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無： 有

平成25年12月期の配当予想は、下記の通期連結業績予想より配当性向(連結)20%を基準に算出しています。

3. 平成25年12月期の連結業績予想（平成25年1月1日～平成25年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,450,000	20.1	55,000	195.7	59,000	116.4	34,000	354.0	97.39

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 有
- ③ 会計上の見積りの変更： 有
- ④ 修正再表示： 無

(注) 有形固定資産の減価償却方法について、従来、当社及び国内子会社は主として定率法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より主として定額法に変更しています。これは「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するため、「会計基準等の改正に伴う会計方針の変更以外の会計方針の変更」と「会計上の見積りの変更」を「有」にしています。詳細は、添付資料8ページ「2. サマリー情報（注記事項）」に関する事項「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご参照下さい。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年12月期2Q	349,784,784株	24年12月期	349,757,784株
② 期末自己株式数	25年12月期2Q	666,829株	24年12月期	665,301株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	25年12月期2Q	349,099,512株	24年12月期2Q	349,094,693株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、現時点において入手可能な情報に基づき、当社が合理的であると判断した見通しであり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、経営環境の変化、市場の需要動向、為替の変動等のリスク、不確実性等の要因により、大きく異なる可能性があります。リスク、不確実性等の要因に関する詳細は、当社の第78期有価証券報告書（平成25年3月27日提出）に記載していますのでご参照下さい。また、業績予想に関しては添付資料7ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（4）連結業績予想に関する定性的情報」をご参照下さい。

(2) 当社は以下のとおり四半期決算説明会を開催する予定です。この説明会で使用する決算補足説明資料などは、開催後速やかに当社ホームページに掲載します。

・平成25年8月6日（火）・・・・・・機関投資家・証券アナリスト・報道関係者向け決算説明会

(3) 文章中における億円単位の表示は、億円未満を四捨五入しています。

○添付資料の目次

《売上高のセグメント別情報》	2
1. 当四半期決算に関する定性的情報	3
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	3
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	6
(3) 連結キャッシュ・フローに関する定性的情報	6
(4) 連結業績予想に関する定性的情報	7
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当	7
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	8
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	8
3. 四半期連結財務諸表	9
(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
四半期連結損益計算書	11
四半期連結包括利益計算書	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
(4) 継続企業の前提に関する注記	14
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	14
(6) セグメント情報等	14

《売上高のセグメント別情報》

(単位：千台、百万円)

セグメント		前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)			当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)			
		数量	金額	構成比 %	数量	金額	構成比 %	
合計	日本	—	78,963	12.5	—	71,685	10.2	
	海外	—	553,225	87.5	—	631,135	89.8	
	地域別内訳	北米	—	102,559	16.2	—	119,046	16.9
		欧州	—	78,444	12.4	—	82,388	11.7
		アジア	—	287,462	45.5	—	329,910	46.9
		その他	—	84,759	13.4	—	99,790	14.3
	計	—	632,188	100.0	—	702,821	100.0	
二輪車	日本	49	18,622	4.5	55	17,732	3.8	
	海外	3,056	396,121	95.5	2,945	449,166	96.2	
	地域別内訳	北米	38	24,047	5.8	38	24,407	5.2
		欧州	99	48,408	11.7	88	47,180	10.1
		アジア	2,661	269,622	65.0	2,554	312,032	66.8
		その他	259	54,043	13.0	265	65,546	14.1
	計	3,105	414,744	65.6	3,000	466,898	66.4	
マリナー	日本	—	13,333	11.7	—	13,628	10.4	
	海外	—	100,256	88.3	—	117,921	89.6	
	地域別内訳	北米	—	55,115	48.5	—	68,467	52.0
		欧州	—	21,882	19.3	—	23,783	18.1
		アジア	—	5,609	4.9	—	5,642	4.3
		その他	—	17,648	15.6	—	20,028	15.2
	計	—	113,590	18.0	—	131,550	18.7	
特機	日本	—	7,577	16.6	—	7,466	14.9	
	海外	—	38,137	83.4	—	42,535	85.1	
	地域別内訳	北米	—	22,781	49.8	—	25,330	50.7
		欧州	—	6,520	14.3	—	8,732	17.5
		アジア	—	3,486	7.6	—	3,587	7.2
		その他	—	5,348	11.7	—	4,885	9.7
	計	—	45,715	7.2	—	50,002	7.1	
産業用機械・ロボット	日本	—	8,108	46.4	—	5,881	37.8	
	海外	—	9,350	53.6	—	9,668	62.2	
	地域別内訳	北米	—	614	3.5	—	840	5.4
		欧州	—	1,263	7.2	—	1,800	11.6
		アジア	—	7,381	42.3	—	6,961	44.8
		その他	—	91	0.6	—	65	0.4
	計	—	17,458	2.8	—	15,550	2.2	
その他	日本	—	31,321	77.0	—	26,976	69.5	
	海外	—	9,358	23.0	—	11,843	30.5	
	地域別内訳	北米	—	1	0.0	—	0	0.0
		欧州	—	368	0.9	—	892	2.3
		アジア	—	1,361	3.3	—	1,685	4.3
		その他	—	7,626	18.8	—	9,264	23.9
	計	—	40,679	6.4	—	38,819	5.6	

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間の経済環境は、米国では雇用環境や個人消費の改善により緩やかな回復が続きましたが、欧州では依然として雇用・所得環境が厳しく個人消費は低調に推移しました。アジア・中南米などの新興国では引き続き成長の減速傾向が見られました。また、日本では株価の回復や企業収益改善・経済政策への期待感から個人消費に持ち直しの動きが見られました。

このような経営環境の中、当社グループでは主に以下の事項に取り組みました。

・先進国事業の収益改善

軽量・コンパクトな大型船外機F200Fや船外機操船システム「ヘルム・マスター」など新商品の投入により米国での船外機販売が好調に推移したことに加え、円安効果によりマリン事業の収益改善が進みました。また、二輪車事業では、新型クルーザーBOLTの投入や3気筒エンジンを搭載した新型スポーツMT-09の発表を行ない、来期以降の規模・収益改善に向けた準備を進めました。

・新興国二輪車の規模回復

新商品の継続的な投入やフュエル・インジェクション (FI) 化の推進など商品競争力を強化しました。また、インドネシアやインドでは大規模試乗会を開催するなどプロモーションを強化すると共に販売網の整備を行ない、ブランディング活動を強化しました。主な新商品としては、アセアンでは燃費性能に優れたフュエル・インジェクション (FI) 搭載モデルとして、インドネシアでXeon RC、Mio GT、X Ride、FORCE、タイでFINOを投入しました。また、インドでは伸張するスクーター領域へCYGNUS RAY Zを投入し、スクーターのラインナップを強化しました。

・その他事業の拡大

新型レクリエーション・オフハイウェイ・ビークル (ROV) の発表を行ないました。また、強力ラインナップ復活に向け、今後5年間で新商品を連続して投入するための準備を進めました。スノーモビルは成長続くロシア市場で販売規模を拡大し、他社OEMによる北米市場への新商品投入準備を進めました。電動アシスト自転車は日本国内でトリプルセンサーを搭載した新商品を投入しました。また、欧州市場での販売を拡大するため、海外メーカーと事業提携を行なうなど新しい顧客開拓を進めました。新規分野の開発としては、リーニング・マルチ・ホイール (LMW) などの中期レンジでの導入準備を進めました。

・構造改革への取り組み

国内工場再編成については、当初の12工場・25ユニットから今期末には8工場・16ユニットへ集約・再編成を進める予定で、計画通り進捗しました。コストダウン活動については、2013年からの3カ年の目標900億円達成に向けて、インド統合開発センターの稼働開始、プラットフォーム部品への集約を目的としたグローバルパートナーとの戦略的協働活動の準備、主要なプラットフォーム部品のサスペンションの開発・生産に向けてKYB株式会社との合弁企業の実立準備などを進めました。また、欧州事業体制の改革を進め、来期以降の収益力回復に向けた準備を進めました。

当第2四半期連結累計期間の売上高は7,028億円（前年同期比11.2%増加）となりました。

製品出荷台数は、第2四半期（4～6月）に入り前年を上回る水準となったものの、上期累計では微減となり、売上高は円安効果などにより増加となりました。

営業利益は、先進国では好調な米国マリン販売に加え円安効果により増益、新興国ではコスト削減などにより増益となり、全体では302億円（同45.3%増加）となりました。経常利益は306億円（同27.0%増加）、四半期純利益は205億円（同40.8%増加）となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間の為替換算レートは米ドル96円（同16円の円安）、ユーロ126円（同23円の円安）でした。

セグメント別の概況

〔二輪車〕

二輪車事業全体では、売上高4,669億円（前年同期比12.6%増加）、営業利益36億円（同19.4%減少）となりました。

出荷台数は、日本では増加し、北米では新商品投入・小売促進策などにより第2四半期（4～6月）では前年を上回りました。一方、欧州では市場低迷により減少し、先進国では減少しました。また、インドでは好調なスクーターの販売により増加し、インドネシアでは第2四半期（4～6月）では前年を上回りました。一方、タイ・ベトナム・ブラジルなどでは景気減速などにより減少し、新興国では減少しました。これらの結果、全体の出荷台数は減少したものの、売上高は円安効果などにより増加しました。

営業利益は、新興国ではコスト削減などにより増益となりました。先進国では積極的な開発費・販促費の追加投入や欧州構造改革費用が円安効果を上回りました。これらの結果、全体では減益となりました。

〔マリン〕

マリン事業全体では、売上高1,316億円（前年同期比15.8%増加）、営業利益215億円（同103.7%増加）となりました。

米国の船外機販売が新商品の投入効果や大型モデルの増加により好調に推移したことに加え、円安効果などもあり、増収・増益となりました。

〔特機〕

特機事業全体では、売上高500億円（前年同期比9.4%増加）、営業利益4億円（同67.7%増加）となりました。

ゴルフカーやスノーモビルの販売増加及び円安効果により、四輪バギーの販売減少を吸収し、増収・増益となりました。

〔産業用機械・ロボット〕

産業用機械・ロボット事業全体では、売上高156億円（前年同期比10.9%減少）、営業利益16億円（同47.8%減少）となりました。

サーフェスマウンターの出荷台数は、世界的な設備投資需要の減退により減少しましたが、第2四半期（4～6月）は前年並みまで持ち直しました。

〔その他〕

その他の事業全体では、売上高388億円（前年同期比4.6%減少）、営業利益30億円（同27.5%増加）となりました。

電動アシスト自転車の出荷台数は新商品投入効果などにより増加したものの、自動車用エンジンの出荷台数は減少しました。

なお、各セグメントの主要な製品は以下のとおりです。

セグメント	主要な製品
二輪車	二輪車、中間部品、海外生産用部品
マリン	船外機、ウォータービークル、ボート、プール、漁船・和船
特機	四輪バギー、レクリエーション・オフハイウェイ・ビークル、ゴルフカー、スノーモビル、発電機、除雪機、汎用エンジン
産業用機械・ロボット	サーフェスマウンター、産業用ロボット、電動車イス
その他	自動車用エンジン、自動車用コンポーネント、電動アシスト自転車、産業用無人ヘリコプター

(参考情報)

所在地別情報 (売上高には所在地間の内部売上高を含みます。)

〔日 本〕

売上高2,920億円 (前年同期比5.0%増加)、営業利益193億円 (前年同期：営業利益1億円) となりました。

出荷台数は、米国向け船外機や電動アシスト自転車が増加し、サーフェスマウンターや自動車用エンジンで減少しました。売上高は円安効果などもあり増加しました。

〔北 米〕

売上高1,325億円 (前年同期比17.9%増加)、営業利益16億円 (同71.0%減少) となりました。

出荷台数は、船外機やゴルフカーで増加し、二輪車や四輪バギーで減少しました。売上高は円安効果などもあり増加しました。

〔欧 州〕

売上高839億円 (前年同期比6.0%増加)、営業損失70億円 (前年同期：営業損失4億円) となりました。

雇用・所得環境が厳しく個人消費が低調に推移したため、二輪車などの出荷台数は減少したものの、売上高は円安効果により増加しました。

〔アジア〕

売上高3,569億円 (前年同期比17.7%増加)、営業利益149億円 (同17.6%増加) となりました。

二輪車の出荷台数は、インドや台湾で増加し、タイ・インドネシア・ベトナムなどでは減少しました。売上高は円安効果などもあり増加しました。

〔その他〕

売上高792億円 (前年同期比17.6%増加)、営業利益33億円 (同4.1%減少) となりました。二輪車の出荷台数は、コロンビア・アルゼンチン・メキシコなどで増加し、ブラジルは減少しました。売上高は円安効果などもあり増加しました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、円安による為替換算影響などもあり、前期末比1,168億円増加し、1兆791億円となりました。流動資産が同830億円、固定資産が同338億円増加しました。

負債合計は、短期借入金の増加などにより同658億円増加し、6,866億円となりました。

純資産合計は、四半期純利益205億円及び円安による為替換算調整勘定の変動253億円などにより同509億円増加し、3,925億円となりました。これらの結果、自己資本比率は33.1%（前期末：32.0%）、D/Eレシオ（ネット）は0.7倍（同：0.7倍）となりました。

(3) 連結キャッシュ・フローに関する定性的情報

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

売上債権の増加253億円（前年同期：213億円の増加）、たな卸資産の増加119億円（同：128億円の増加）及び仕入債務の増加177億円（同：20億円の減少）による運転資金の増加はあったものの、税金等調整前四半期純利益298億円（同：235億円）により、141億円のプラス（同：208億円のマイナス）となりました。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

新機種生産等のための設備投資237億円（前年同期：239億円）などにより、256億円のマイナス（同：270億円のマイナス）となりました。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

運転資金増加に伴う短期借入金による資金調達などにより35億円のプラス（前年同期：293億円のプラス）となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間のフリー・キャッシュ・フローは△115億円、当第2四半期連結会計期間末の有利子負債は3,609億円、現金及び現金同等物は1,037億円となりました。なお、有利子負債には販売金融に関する借入金が、1,455億円含まれています。

(4) 連結業績予想に関する定性的情報

米国では経済は緩やかな回復が続いていますが、欧州では市場低迷が続き、新興国では経済成長のペースが減速するなど、当社を取り巻く経営環境は依然として厳しい状況にあります。

当社の営業利益は新興国では当初予想並みを確保し、先進国では米国でのマリン販売好調に加え、円安効果により当初予想から増益となる見通しです。

これらにより、通期の連結業績は当初予想を上回る見通しです。

売上高	1兆4,500億円 (当初予想比 3.6%増加) (前期比 20.1%増加)
営業利益	550億円 (当初予想比 10.0%増加) (前期比 195.7%増加)
経常利益	590億円 (当初予想比 13.5%増加) (前期比 116.4%増加)
当期純利益	340億円 (当初予想比 21.4%増加) (前期比 354.0%増加)

(注) 当初予想比は、平成25年2月14日に公表した業績予想に対する増減です。

なお下期の為替レートは、米ドル95円（当初計画比8円の円安、前年同期比15円の円安）、ユーロ125円（同10円の円安、同23円の円安）、通期の為替レートは、米ドル95円（当初計画比8円の円安、前期比15円の円安）、ユーロ125円（同10円の円安、同22円の円安）の前提です。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は株主の皆様の利益向上を経営の重要課題と位置付け、グローバルな視点から世界各地で事業を展開し、企業価値の向上に努めています。配当につきましては、連結当期純利益の20%を配当性向の下限としながら、積極的な成長投資と株主還元・借入金返済をバランスさせ、業績動向や内部留保等経営環境を総合的に考慮して株主の皆様に還元して参りたいと考えています。

本日公表の新たな平成25年12月期通期連結業績予想が前回予想より改善したことを踏まえ、配当性向(連結)20%を基準に、年間配当予想を1株当たり20円（当初予想：17円）に修正いたしました。これに伴い中間配当を1株当たり10円と決議し、期末配当予想を1株当たり10円に修正いたしました。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（有形固定資産の減価償却方法の変更）

有形固定資産の減価償却方法について、従来、当社及び国内子会社においては主として定率法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より主として定額法に変更しています。

当社グループは前中期経営計画（平成22年から平成24年）の下、収益構造改革の一環として先進国の需要に合わせた国内生産体制の再編成を進めてきました。前中期経営計画の最終年度である前連結会計年度において当初予定の再編成に一定の目処がつき、現中期経営計画（平成25年から平成27年）では国内生産設備への投資はマザー機能の維持、進化を中心にする方針にしています。

このため、今後の国内生産設備は耐用年数にわたり長期安定的に稼動することが見込まれ、原価をより適切に収益に対応させる定額法が合理的と判断しました。

当該変更により、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ1,441百万円増加しています。なお、セグメント情報に与える影響については、「3. 四半期連結財務諸表（6）セグメント情報等」に記載しています。

3. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	106,462	103,612
受取手形及び売掛金	192,143	239,686
商品及び製品	153,109	172,663
仕掛品	40,438	44,962
原材料及び貯蔵品	39,880	46,074
その他	61,838	71,390
貸倒引当金	△7,074	△8,603
流動資産合計	586,797	669,786
固定資産		
有形固定資産	272,942	289,464
無形固定資産	3,940	4,703
投資その他の資産		
投資その他の資産	100,102	116,643
貸倒引当金	△1,454	△1,491
投資その他の資産合計	98,648	115,151
固定資産合計	375,531	409,318
資産合計	962,329	1,079,105
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	114,344	139,485
短期借入金	102,476	132,376
1年内返済予定の長期借入金	58,158	44,860
賞与引当金	9,230	10,608
製品保証引当金	19,952	18,831
その他の引当金	1,102	1,416
その他	85,887	89,107
流動負債合計	391,153	436,686
固定負債		
長期借入金	166,340	183,632
退職給付引当金	44,098	45,969
その他の引当金	3,854	2,835
その他	15,320	17,478
固定負債合計	229,614	249,915
負債合計	620,767	686,601

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	85,666	85,688
資本剰余金	74,582	74,603
利益剰余金	249,724	268,429
自己株式	△686	△688
株主資本合計	409,287	428,033
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,843	6,789
土地再評価差額金	10,982	10,982
為替換算調整勘定	△114,255	△88,927
その他の包括利益累計額合計	△101,429	△71,155
新株予約権	109	98
少数株主持分	33,595	35,526
純資産合計	341,561	392,503
負債純資産合計	962,329	1,079,105

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
売上高	632,188	702,821
売上原価	501,291	543,118
売上総利益	130,896	159,702
販売費及び一般管理費	110,094	129,471
営業利益	20,802	30,230
営業外収益		
受取利息	3,117	3,280
その他	7,298	9,560
営業外収益合計	10,416	12,840
営業外費用		
支払利息	3,461	3,319
為替差損	2,108	6,784
その他	1,559	2,371
営業外費用合計	7,129	12,475
経常利益	24,089	30,596
特別利益		
固定資産売却益	120	138
その他	—	8
特別利益合計	120	147
特別損失		
固定資産処分損	329	656
減損損失	296	270
その他	96	28
特別損失合計	722	955
税金等調整前四半期純利益	23,487	29,788
法人税、住民税及び事業税	10,001	10,743
法人税等調整額	△2,968	△4,137
法人税等合計	7,032	6,606
少数株主損益調整前四半期純利益	16,454	23,181
少数株主利益	1,926	2,731
四半期純利益	14,527	20,450

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	16,454	23,181
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,615	4,941
土地再評価差額金	—	△0
為替換算調整勘定	2,016	26,237
持分法適用会社に対する持分相当額	383	2,491
その他の包括利益合計	4,015	33,670
四半期包括利益	20,469	56,852
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	17,441	50,724
少数株主に係る四半期包括利益	3,028	6,127

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	23,487	29,788
減価償却費	16,403	17,449
減損損失	296	270
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,666	622
受取利息及び受取配当金	△3,408	△3,604
支払利息	3,461	3,319
有形及び無形固定資産売却損益(△は益)	△32	△109
有形及び無形固定資産処分損益(△は益)	329	656
売上債権の増減額(△は増加)	△21,323	△25,333
たな卸資産の増減額(△は増加)	△12,763	△11,895
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,016	17,657
その他	△13,846	△4,512
小計	△7,747	24,307
利息及び配当金の受取額	4,599	4,578
利息の支払額	△3,633	△3,648
法人税等の支払額	△14,047	△11,130
営業活動によるキャッシュ・フロー	△20,828	14,106
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△210	△256
定期預金の払戻による収入	311	327
有形及び無形固定資産の取得による支出	△23,894	△23,657
有形及び無形固定資産の売却による収入	551	1,223
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△3,029	—
その他	△744	△3,228
投資活動によるキャッシュ・フロー	△27,015	△25,591
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	20,954	18,965
長期借入れによる収入	65,895	20,230
長期借入金の返済による支出	△45,433	△29,758
自己株式の増減額(△は増加)	△1	△1
配当金の支払額	△5,411	△1,745
少数株主への配当金の支払額	△6,506	△4,035
ストックオプションの行使による収入	—	32
その他	△224	△152
財務活動によるキャッシュ・フロー	29,272	3,535
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,577	5,162
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△15,994	△2,787
現金及び現金同等物の期首残高	133,593	106,532
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	548	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	118,146	103,744

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) セグメント情報等

(セグメント情報)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	二輪車	マリン	特機	産業用機械 ・ロボット	計				
売上高									
外部顧客への売上高	414,744	113,590	45,715	17,458	591,509	40,679	632,188	-	632,188
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	13,412	13,412	△13,412	-
計	414,744	113,590	45,715	17,458	591,509	54,091	645,600	△13,412	632,188
セグメント利益 (注)2	4,516	10,580	261	3,106	18,464	2,338	20,802	0	20,802

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車用エンジン、自動車用コンポーネント、電動アシスト自転車、産業用無人ヘリコプターに係る事業を含んでいます。

2 セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	二輪車	マリン	特機	産業用機械 ・ロボット	計				
売上高									
外部顧客への売上高	466,898	131,550	50,002	15,550	664,001	38,819	702,821	-	702,821
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	13,579	13,579	△13,579	-
計	466,898	131,550	50,002	15,550	664,001	52,399	716,400	△13,579	702,821
セグメント利益 (注)2	3,641	21,546	438	1,622	27,249	2,981	30,230	0	30,230

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車用エンジン、自動車用コンポーネント、電動アシスト自転車、産業用無人ヘリコプターに係る事業を含んでいます。

2 セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間より、有形固定資産の減価償却の方法を主として定率法から主として定額法に変更しました。

これにより、従来の方法によった場合と比べ、セグメント利益が、「二輪車」で650百万円、「マリン」で421百万円、「特機」で154百万円、「産業用機械・ロボット」で55百万円、「その他」で160百万円それぞれ増加しています。

(参考情報)

所在地別情報

前第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年6月30日)

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高								
外部顧客への 売上高	114,752	102,510	77,058	271,007	66,859	632,188	-	632,188
所在地間の 内部売上高又は 振替高	163,245	9,886	2,069	32,289	460	207,950	△207,950	-
計	277,998	112,396	79,127	303,296	67,319	840,138	△207,950	632,188
営業利益又は 営業損失(△)	125	5,362	△372	12,650	3,434	21,201	△398	20,802

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 …… 米国、カナダ

(2) 欧州 …… オランダ、フランス、イタリア、スペイン、ロシア

(3) アジア …… インドネシア、ベトナム、中国、台湾、タイ、シンガポール、インド

(4) その他 …… ブラジル、オーストラリア、コロンビア、メキシコ

当第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年6月30日)

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高								
外部顧客への 売上高	105,524	120,740	80,994	317,137	78,424	702,821	-	702,821
所在地間の 内部売上高又は 振替高	186,482	11,779	2,900	39,747	773	241,683	△241,683	-
計	292,006	132,519	83,895	356,884	79,198	944,504	△241,683	702,821
営業利益又は 営業損失(△)	19,264	1,555	△6,985	14,876	3,292	32,003	△1,772	30,230

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 …… 米国、カナダ

(2) 欧州 …… オランダ、フランス、イタリア、ロシア、スウェーデン

(3) アジア …… インドネシア、ベトナム、台湾、タイ、中国、シンガポール、インド

(4) その他 …… ブラジル、オーストラリア、コロンビア、アルゼンチン